



東海エリアの未来のあり方を、地域とともに描く 「東海サーキュラーエコノミー プロジェクト」

直線型経済から循環型経済への移行が要求される昨今、どのように循環の円を描いていけばいいのか。この選択肢の多い問いに対して、OKB大垣共立銀行は「東海サーキュラーエコノミープロジェクト」を立ち上げ、東海エリアで循環型経済を描くことに挑んでいます。グループ企業である私たちOKB総研もプロジェクトを通して、地域の皆さまとともに考え、ヒト・モノ・カネ・情報を地域に循環させていくことにチャレンジしていきます。本号では、2021年に実施したプロジェクトの概要をお伝えいたします。

CONTENTS

02 評論記事

サーキュラーエコノミーのもとで成長ビジョンを描く。

04 インタビュー記事

知の循環によって、サーキュラーエコノミーを
実践フェーズへ。

中部経済産業局 知的財産室 村田泰利氏

06 INFORMATION

【SEMINAR】OKBビジネスセミナーのご案内《2022年7～9月》

【EVENT】「サーキュラーエコノミー」をシミュレーションしてみる
～ロジックモデル体験会～

【SERVICE】メール会員募集中！

サーキュラーエコノミーのもとで 成長ビジョンを描く。

資源を極力捨てずに利用し続け、ビジネスを回す。

持続可能な社会をつくるための概念として近年注目されている「サーキュラーエコノミー」。これまで廃棄されてきた製品や素材などを「新たな資源」として利用し続け、環境負荷を最小限に抑えながら経済成長を図る仕組みと取り組みのことで、本紙でも132号^{※1}で特集し、大きな反響をいただきました。今号では、さらに一歩進んで、企業がサーキュラーエコノミーにシフトするための具体的なアプローチについて特集します。

※1 KBC TIMES132号
2021年9月発行。「サステナビリティと向き合う」と題し、新たな社会システムの中ですべきことは何かについて、有識者にお教えいただきました。
www.okb-kri.jp/pdf/kbc/KBC132.pdf



求められる「直線」から「循環」へのシフト。

サーキュラーエコノミーは、大量生産→大量消費→大量廃棄という従来のリニアエコノミー（直線型経済）の対極にある経済の仕組みです。リニアエコノミーは世界的な人口増加と経済成長を追い風にして、人類に物質的な豊かさをもたらしましたが、同時に副作用として地球環境に大きな負荷を与えてきました。すでに気候変動や生態系への被害、資源の枯渇など、地球規模でさまざまな影響が起きており、このままでは人類が安心して健康的に暮らせない世界になってしまうことは明白です。こうした問題を解決し、地球を再生させる経済システムとして生まれたのがサーキュラーエコノミーの概念。もともとはEUの政策としてスタートし、現在では各国でその取り組みが加速しています。

「3R」とは似て非なる経済システム。

国際的なサーキュラーエコノミー推進団体であるイギリスのエレン・マッカーサー財団は、「サーキュラーエコノミーの3原則」として、以下の内容を示しています。

1. 廃棄物と汚染を生み出さない
デザイン（設計）を行う
2. 製品と原料を使い続ける
3. 自然システムを再生する

日本では「3R = Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）」を基軸とするリサイクルリングエコノミーが浸透していますが、この経済システムも廃棄物の発生を前提としており、リニアエコノミーの延長

線上にしかありません。かたや、サーキュラーエコノミーは「そもそも廃棄物と汚染を生み出さないこと」が大前提。経済全体を円として捉え、商品をつくる段階から再利用やリサイクルがしやすい設計にするほか、製品寿命をのばすためのメンテナンスやシェアリングによる利用効率の向上などにも配慮した、新しい経済システムの構築を目指します。つまり、従来とはまったく異なる経済のあり方なのです。

東海エリアで始まった新たな動き。

サーキュラーエコノミーを実践していくには、海外から学びながらも自分たちの「地域」に合った仕組みを考え、形づくっていく必要があります。特に、中小規模のモノづくり企業が集積する東海エリアにおいては、自動車メーカーを頂点とした強固なサプライチェーンをいかに巻き込み、エンパワーメントしていくかがカギを握るといっても過言ではありません。また、企業にとっても、100年に一度と言われる大きな産業構造変化が迫る中、サーキュラーエコノミーは生き残り戦略の重要な一手になると考えられます。そこで中部経済産業局、OKB大垣共立銀行、OKB総研、ロフトワーク、FabCafe Nagoyaがワンチームとなり、東海エリアにおけるサーキュラーエコノミーの実装を後押しする新プロジェクト「東海サーキュラーエコノミープロジェクト^{※2}」を立ち上げました。東海エリアの企業が培ってきた「知財」を切り口に、この地域だからこそ叶う循環型社会の未来予想図を描き、共創していくことを目指すものです。

同プロジェクトでは東海エリアの企業5社とともに、勉強会やワークショップを通じて、東海エリアの風土記を紐解きました。すると見え

てきたのは、伊勢湾を中心に交易や文化、さらには農業・林業・水産業の礎を築いた先人たちの知恵と営み。この地域では、水を介した循環の物語、すなわちサーキュラーエコノミーが古くから脈々と紡がれ続けてきたのです。そして豊潤な森がもたらす質の高い材木は高度な造船技術を生み出し、やがて自動車、航空機の製造技術へと発展。東海エリアはモノづくり企業が集積地であると同時に、知財の集積地でもあるという地域特性が改めて明らかになりました。

そして、本年1月。東海エリアの風土記と知財をヒントにプロジェクトチームが導き出した仮説を発表する場として、パブリックビューイベント^{※3}を開催。有識者との議論によって見えてきたのは、「サーキュラーエコノミーの実現には、パーパス（企業の存在意義・目的）をコアにした企業同士のネットワーク＝エコシス

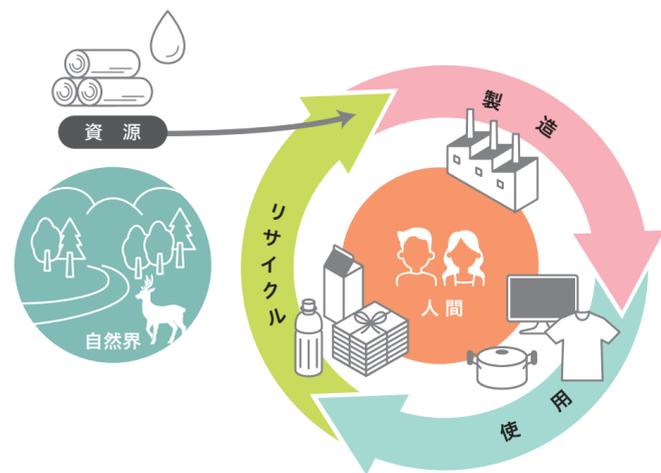
テムが不可欠」であること。さらに、そのエコシステムの中でスムーズな連携・共創するために課題になってくるのは、「知財を安心して共有し、有効活用するための仕組みづくり」であることが浮き彫りになりました。つまり、知財は循環の円をつなぐ役割を果たすツールとして有効であり、サーキュラーエコノミーと不可分な関係であると導き出すことができました。

では、社会の仕組みそのものが変わるとい前提の中で、企業は具体的にどのように考え、何から始めればよいのでしょうか。本特集の後半では、サーキュラーエコノミーの実現に向けたアクションと可能性について、中部経済産業局 知的財産室の村田泰利氏に語っていただきます。

※2 東海サーキュラーエコノミープロジェクト 令和3年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金（中小企業知的財産支援事業）により実施しているプロジェクト。東海エリアだからこそ描くことのできるサーキュラーエコノミーを、地域企業とともに考え、生み出し、循環の輪を広げていくことを目指しています。
fabcafe.com/jp/labs/Nagoya/tokai-ce/



※3 パブリックビューイベント
「東海エリアの循環型経済のあり方を描く」と題し、本年1月8日に開催。有識者を招き、いかにサーキュラーエコノミーをビジネスの現場に定着させていくか議論を深めました。当日の様子は、YouTubeでご覧いただけます。

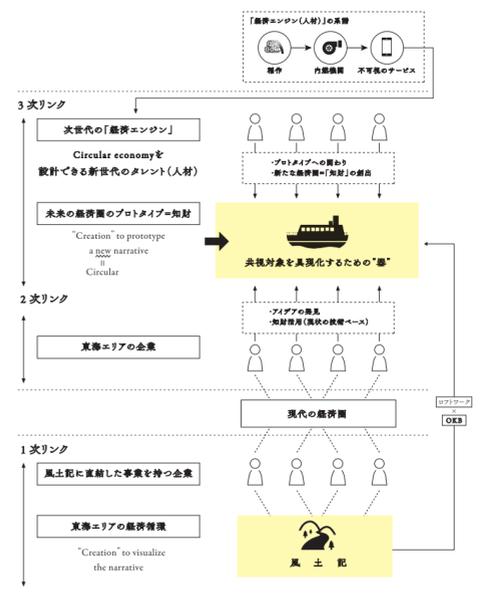


サーキュラーエコノミーのイメージ

(オランダ政府 From a linear to a circular economy を参考に作成)



パブリックビューイベント当日の様子。Photograph: Takahisa Suzuki(16 Design Institute)



【上図】東海エリアの企業との勉強会やワークショップを通じて導いた「風土記-知財-器の関係図」。まず、現代の経済圏を担っている地域企業のうち、「風土記に直結した事業を持つ企業」を1次リンク、「直結した事業を持たない企業」を2次リンクと分類。この2つに対し3次リンクは、「未来の経済圏を生成していく新たなヒト・モノ」を指します。ワークショップでは、この1次リンクと2次リンクの企業が集い、東海エリアの風土記の核である「水」を起点に、東海エリアの水辺にまつわる新たな事業のアイデアを出し合いました。
(東海サーキュラーエコノミープロジェクト2022Reportより引用)

中部経済産業局
知的財産室
村田泰利氏に聞く

知の循環によって、 サーキュラーエコノミーを実践フェーズへ。

村田泰利氏
中部経済産業局 地域経済部 産業技術課
知的財産室 室長 (2022年3月30日取材時)

2007年に特許庁入庁。2010年に審査官へ昇任後、職務
発明制度の改正、特許検索システムの設計・開発、農林
水産や建築・住宅設備分野の特許審査等に携わる。
2020年4月に中部経済産業局へ出向後、中部地域5県(愛
知・岐阜・三重・富山・石川)における産業財産権の取
得や活用を通じた中小企業支援を担当。

義務ではなく 「戦略」として取り組む。

サーキュラーエコノミーが従来のCSRやサステナビリティの概念と異なる点は、循環を生み出すことが企業にとって義務やコストではなく、大きなビジネスチャンスにつながるところにあります。企業活動自体が循環型であり、経済合理性を伴うので、継続性が高いのです。

ただし、サーキュラーエコノミーに取り組むには、これまでの事業のあり方を根本的に改めなければなりません。廃棄物そのものを出さない仕組み、廃棄物をも資源として最初から設計するビジネスモデルへの転換が必要になります。

では、企業はどのようにサーキュラーエコノミーにシフトしていけばいいのでしょうか。今回は、東海サーキュラーエコノミープロジェクトの切り口である「知財=知的財産や知的資産の活用」をご紹介します。

知的財産と知的資産、よく似た言葉ですが、両者は似て非なるものです。「知的財産」は自社で創造した新しい技術やアイデアなどを、価値ある情報としていわば見える化したもので、

特許権、実用新案権、著作権、意匠権、商標権などの知的財産権も含まれます。一方、「知的資産」は人材や組織、ネットワーク、技能などの目に見えない資産。各企業固有の強みと言い換えることもできるでしょう。つまり、規模の大小を問わず、どの企業にも必ず存在するものなのです。強みがあるからこそ、製品やサービスが顧客から選ばれ、事業として成り立っているのですから。

実行できることから ステップアップ。

サーキュラーエコノミーに取り組みたいけれど、何をしたら良いかわからない、足踏みしているという企業はまず、自社の知的資産の棚卸しをすることから始めてください。その際、押さえておきたいポイントが2つあります。

1つめは「データやデジタル技術の活用」で

自社の何を循環させたいのかを把握し、関連する数値をデータ化してみましょう。データ化する数値はたとえば、アルミニウムを扱う部品メーカーでしたら、日々の業務プロセスの中で発生する廃材の量、サイズ、異素材の混合率などです。それらを地域でシェアすれば、自社にとっての廃材を資源として活用してくれる企業が現れるかもしれません。企業が単独で資源循環のループを完結させるのは難しいため、まずは実行しやすいところに範囲を絞り、描いた円の「欠け」を埋めてくれるパートナーと必要なデータを共有しながら協力関係を構築するのが有効です。そして、徐々に循環の範囲を拡大していけば、製品ライフサイクル全体のエコデザイン化を実現したり、新しいビジネスが生まれやすくなる可能性があります。

2つめは「知的資産の見える化」です。サーキュラーエコノミーの推進には、自社の強みをしっかりと認識し、他者に明確に伝えることが重要となります。棚卸しした自社の知的資産は、できれば特許申請などを通して知的財産にアップグレードしましょう。いままで目に見えなかったものが見えるようになると、自社の強みのどこを守るべきか、どうすれば適切に活用できるのかも見えてくるようになります。そうすれば、企業間で連携する際のルール(契約)策定時にも、より具体的な取り決めができるようになるでしょう。サーキュラーエコノミーを志す企業が、対等な立場でWin-Winの協力関係を構築できるようになるためにも、ぜひ知的財産権制度をご活用ください。

東海エリアは知的財産や 知的資産の宝庫。

これまで知的財産は、発明者の権利を保護するもの、すなわち他社に自社発明を勝手に使用させないようにするためのものとされてきました。しかし、サーキュラーエコノミー時代においては捉え方が大きく変わります。多種多様なモノづくり企業が根付く東海エリアは、知的財産や知的資産の宝庫。それらを、同じパーパスを持った企業同士がデータやデジタル技術を活用しながらシェアし、循環型の新たなビジネスモデルを共創するチャレンジが広がっていくこ

とが期待されます。

とはいえ、技術力の向上に特化し続けてきた企業が多いこのエリアで、サーキュラーエコノミーに着手して成果を上げるのは容易ではないと足踏みしている中小企業は多いでしょう。そこで私が注目しているのは、「東海サーキュラーエコノミープロジェクト」のオーガナイザーたちの存在です。彼らは、日頃から地域企業の成長を金融面から支えたり、顧客企業同士をつないだりすることに長けているプロフェッショナルです。今後は、循環の仕組みを設計・デザインする「循環プロバイダー」として、企業の皆

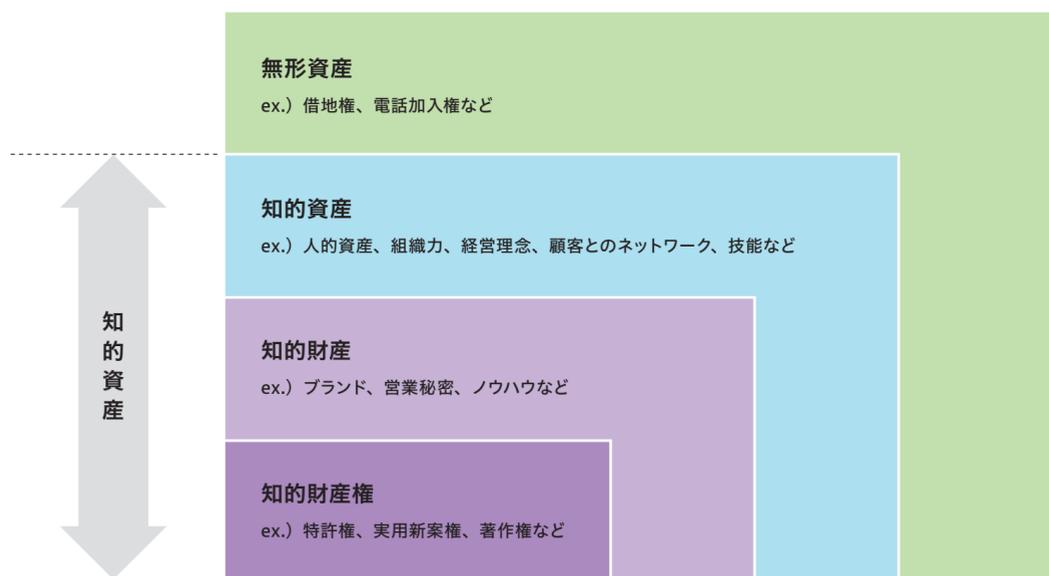
さまの背中を押し、ともに答えのない未来に挑む伴走者になっていくのではないのでしょうか。

サーキュラーエコノミーに取り組むうえで覚えておきたいのは、共通のパーパスをコアに企業・個人が、業界や立場を超えて共創ができることです。東海エリアだからこそ叶う知の循環、資源の循環を形づくっていったら――。私たち中部経済産業局も、微力ながら、その一翼を担っていきたくと考えています。

さいごに

今回は、OKB総研が参画する「東海サーキュラーエコノミープロジェクト」を紹介いたしました。「サーキュラーエコノミー」は、テーマが大きすぎる故に、企業からすると何をスタート地点とすればいいのかわかりづらい側面があります。そこでヒントとなるのが、本紙132号でご紹介した「バックキャスト思考」と、本号にある「知的資産の棚卸し」です。しかし、どちらも企業単独で取り組むにはハードルが高く、さらに幅広い知見と客観的な視点が求められるという、極めて困難なテーマであるのはお気づきの通りです。

そこで当社は、「外」のプロフェッショナルが持つ異なる視点・視座を取り入れるご提案を、これからも皆さまにお伝えしていきたいと考えています。当社ならびに本プロジェクトのオーガナイザーの願いは、地域の皆さまとともに未来の社会デザインを描き、東海エリアならではの循環の円を作り上げていくことです。本プロジェクトやサーキュラーエコノミーに関心をお持ちの方は、ぜひOKB総研またはFabCafe Nagoyaにお声がけください。



知的財産と知的資産のイメージ

(経済産業省ホームページ「知的資産・知的資産経営とは」掲載の「知的財産権、知的財産、知的資産、無形資産の分類イメージ図」を参考に作成)
※注意：上図の「無形資産」は、企業が保有する形の無い経営資産すべてを指し、貸借対照表上に計上される無形固定資産とは異なります。



7/14 (木) 10:00~17:00

**【若手社員仕事力養成塾】
いま必要なスキルを身に付ける！
営業パーソンスキル強化セミナー**

講師名 株式会社ナレッジ・プラクティス・コンサルティング 代表取締役
一般社団法人日本経営協会 講師
中小企業診断士・事業承継士 宇井 克己 氏
対象 入社5年目までの営業職担当者 **定員** 20名
会場 OKB Harmony Plaza 名駅 (名古屋市中村区名駅)
受講料 共立ビジネスクラブ会員：11,000円
一般：26,400円

7/19 (火) 10:00~17:00

**甘えを捨てよう！中堅社員！
職場リーダー養成研修
～グループワーク・自己分析による
相互研鑽を通じた意識改革～**

講師名 株式会社ヒューマンブレインアソシエイツ
取締役上席シニアコンサルタント 稲垣 正己 氏
対象 中堅・実務担当者 **定員** 20名
会場 OKB Harmony Plaza 名駅 (名古屋市中村区名駅)
受講料 共立ビジネスクラブ会員：11,000円
一般：26,400円

7/21 (木) 10:00~17:00

**社員の力を100%引き出す
「指導者・コミュニケーション力」訓練研修**

講師名 株式会社アタックス・ヒューマン・コンサルティング
代表取締役社長 北村 信貴子 氏
対象 管理職者 **定員** 20名
会場 OKB Harmony Plaza 名駅 (名古屋市中村区名駅)
受講料 共立ビジネスクラブ会員：11,000円
一般：26,400円

8/23 (火) 13:30~15:30

**聴き方・伝え方アップデート！
チームメンバーとの関係性を劇的に
改善するコミュニケーションスキル講座**

講師名 株式会社ナガオ考務店 代表取締役
組織開発ファシリテーター 長尾 彰 氏
対象 中堅・実務担当者、管理職者、経営者・幹部
会場 オンライン (Zoom) **定員** 30名
受講料 共立ビジネスクラブ会員：5,500円
一般：13,200円

9/7 (水)・9/13 (火)・9/15 (木)・9/21 (水) 13:30~16:30

新入社員フォローアップ研修

講師名 ウィル・マネジメント
研修インストラクター 志水 美和子 氏 **対象** 新入社員 **受講料** 共立ビジネスクラブ会員：5,500円
一般：13,200円

	9/7 (水)	9/13 (火)	9/15 (木)	9/21 (水)
会場	OKB Harmony Plaza 名駅 (名古屋市中村区名駅)	OKB 総研 セミナールーム (大垣市郭町)	ワークプラザ岐阜 大会議室 (岐阜市鶴舞町)	名古屋銀行協会 201号室 (名古屋市中区丸の内)
定員	20名	25名	25名	24名

お申込方法

- WEB申込 OKB 総研ホームページ内の「お申し込み」フォームをご利用ください。
- FAX申込 OKB 総研ホームページ内より「お申込書」を印刷していただき、必要事項をご記入のうえ、送信してください。

セミナー詳細・お申し込み
(www.okb-kri.jp/seminar/business/)



**「サーキュラーエコノミー」を
シミュレーションしてみる
～ロジックモデル体験会～**

「サーキュラーエコノミー」という実現したい未来からバックキャストする視点、そして現在の活動から未来へ向かうフォーキャスト視点の両軸から、今やるべき活動について可視化・理論づけができるフレームワーク「ロジックモデル」をワークショップで体験してみませんか？

日時 2022年 7/14 (木) 15:00~17:00
会場 FabCafe Nagoya
(久屋大通公園内)
定員 12名
参加料 5,500円



EVENT

イベント詳細・お申し込み
(fabcafe.com/jp/events/nagoya/220714_circular_logicmodel/)



登録
無料

メール会員 ✉ 募集中

OKB 総研は、ただいまメール会員を募集中です。イベントやセミナーの開催情報、独自の視点でまとめた調査結果、マッチング情報 (希望者限定) などをいち早くお届けいたします。ぜひご登録ください！

メール配信サービスのお申し込み
(www.okb-kri.jp/contact/mailcontact/)

